

第5章 道路事業費の検証

1. 財政フレームの考え方

道路整備を計画的に進めていくためには、本市の財政の課題を踏まえた道路整備事業費の財政フレーム（予算枠）を把握する必要があります。

そこで、本計画の計画期間である平成30年度から平成34年度までの道路整備事業費（新設改良費）の財政フレームを、過去の決算額及び将来の財政の見通しから予測するものとし、平成19年度から平成29年度までの一般会計決算額及び予算額から平成30年度以降の一般会計の歳入、普通建設事業費を回帰分析により推計し、さらに道路事業費、新設改良費を過去の実績から予測します。

【普通建設事業費】
地方財政の経費分類における投資的経費の内、災害復旧事業、失業対策事業を除いた事業費をまとめたもので、具体的には道路や下水道、学校、保育所など公共施設の改良、新設のための事業費
【道路事業費】
普通建設事業費内の新設改良費と維持費を合算した事業費
【新設改良費】
市の予算科目の内、道路及び橋りょう新設改良費と街路事業費を合算した事業費
【維持費】
市の予算科目の内、道路及び橋りょう維持費を合算した事業費

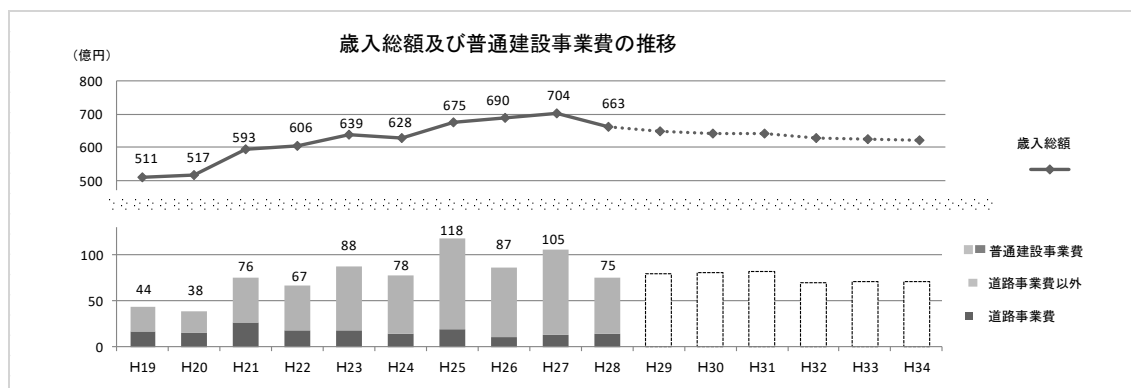
2. 事業費の予測

(1) 歳入及び普通建設事業費の予測

歳入総額は、平成27年度をピークに減少傾向となる見通しです。

これに対する普通建設事業費は、平成30～31年度に新規の大型事業が複数見込まれることから一時的に増加するものの、それ以降は70億円前後で安定的に推移するものと予測されます。

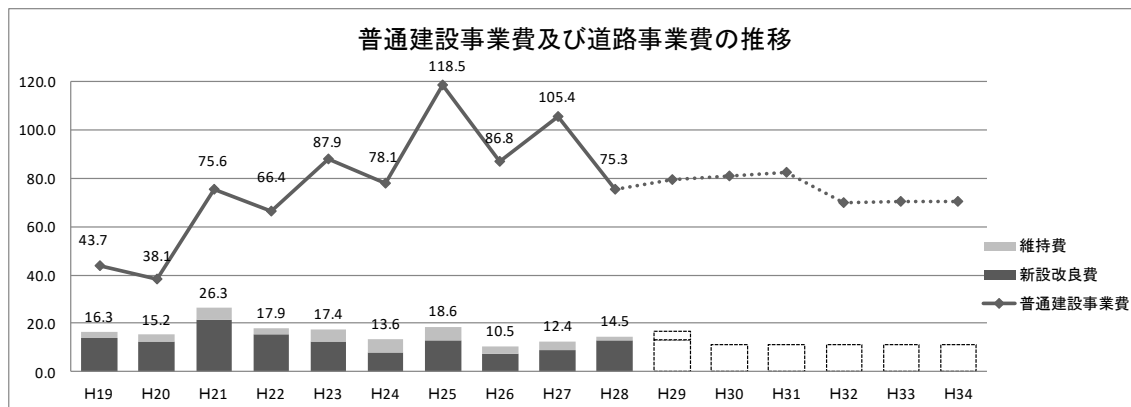
図5-1 歳入総額及び普通建設事業費の推移



(2) 道路事業費の予測

道路事業費は過去の実績等から、普通建設事業費の概ね15%として、年10億円程度と見込みます。

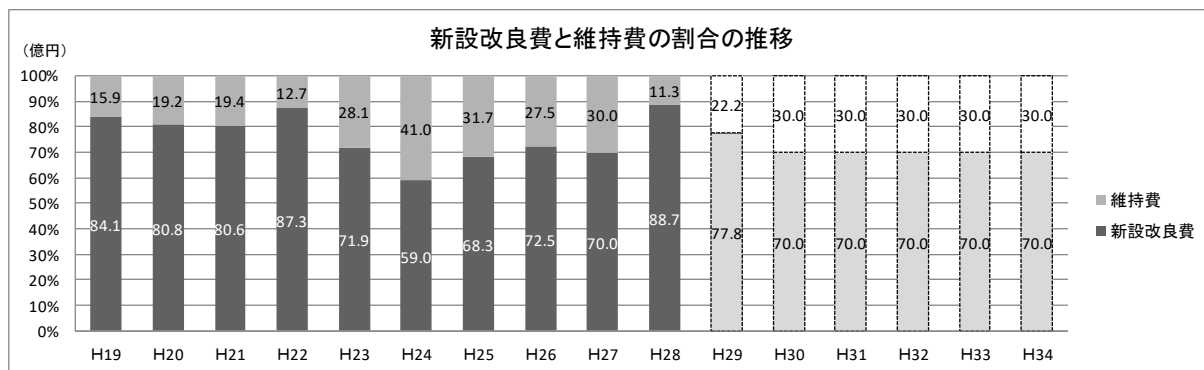
図 5-2 普通建設事業費及び道路事業費の推移



(3) 新設改良費の予測

道路事業費のうち新設改良費と維持費の割合は、平成23年度以降道路や橋りょう等の老朽化による施設の改修費や維持費が増嵩しており、平成28年度一時的に減少しているものの、今後は同様に維持費が増加傾向にあるものとし、計画期間の新設改良費の割合は70%程度に留まるものと予測されます。

図 5-3 新設改良費と維持費の割合



(4) 今後の見通し

以上の推計から、平成30年度から平成34年度までの5カ年間の道路事業費を年平均10億円、新設改良費を年平均7億円と設定し、さらに重要整備路線に要する事業費を、過去の実績から年平均2億円程度を見込み、後述の第7章 重要整備路線において、整備スケジュールを検討します。

なお、この事業費については、計画期間における重要整備路線の整備スケジュールを計画する上での事業費の目安を予測したものであり、予算額を示すものではありません。

図 5-4 道路事業費と新設改良費の推移

